

1. 情報通信環境整備の推進に向けた 農林水産省の取組

(補助事業、準備会による支援等)

農業農村における情報通信環境整備の必要性と推進施策

背景

課題

人口減少・高齢化等

農業生産

農業生産における
労働力不足

スマート農業の導入による生
産コスト低減

農業水利施設等の
管理体制の脆弱化

水利施設の維持管理の
効率化・高度化

農村の振興

共同活動の担い手不足
農村の地域社会の維持の困難化 等

農村に人が住み続けられる生活環境の確保

その基盤として...

情報通信環境が不可欠

情報通信環境整備の推進に向けた農林水産省の取組

農業生産基盤 情報通信環境整備事業

農業水利施設等の**農業農村インフラの管理の省力化・高度化**や**スマート農業の実装**を図るとともに、**地域活性化を促進**するため、**情報通信環境の整備をソフト・ハード一体的に支援**。

農業農村情報通信環境整備準備会 (準備会) による支援

事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、官民連携の推進組織により、**情報通信環境整備の普及・啓発や、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への個別地区支援**等を実施。

「農業農村における情報通信環境整備のガイドライン」の普及

地域における取組のきっかけや参考として活用いただけるよう、**情報通信環境の整備に向けたプロセスや考え方、留意点**について、**先進地区事例を交え解説するガイドライン**を作成。
準備会で開催する**各種イベント等**において**周知**。

農業生産基盤情報通信環境整備事業

令和8年度予算額 655百万円 (前年度 -)
〔令和7年度補正予算額 220百万円〕

<対策のポイント>

農業者が減少する中、生産性の向上、生産コストの低減に向け、**農業水利施設等の管理の省力化・高度化**や**スマート農業の実装**を推進するとともに、**地域活性化を促進**するため、農村地域における**情報通信環境の整備**を支援します。

<事業目標>

情報通信環境の整備に取り組む地区 (約100地区 [令和11年度まで])

<事業の内容>

1. 計画策定事業

① 計画策定支援事業

情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。また、**情報通信分野の知見を持つ人材を育成する取組**を支援します。

② 計画策定促進事業

事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、**ノウハウの横展開等**を行う民間団体の活動を支援します。

2. 施設整備事業

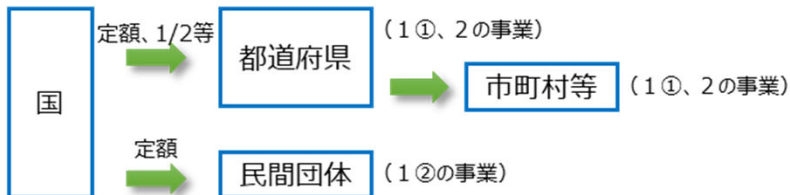
① 農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。

② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

【実施要件】

- ・事業実施計画を策定していること (1、2の事業)
- ・総事業費200万円以上 等 (2の事業)

<事業の流れ>



<事業イメージ>

情報通信施設








光ファイバ

無線基地局。地域の取組内容に応じて適切な通信規格 (LPWA、BWA、Wi-Fi、ローカル5G等) を選定。

(情報通信施設の活用例)

農業水利施設等の管理の省力化・高度化に関する利用

スマート農業の実装に関する利用

地域活性化に関する利用

— 事業活用事例 (A地区) —



- 計画策定支援事業を活用し、地域一体となって事業を推進する取組体制を構築。
- 国営事業によるほ場整備と併せて、無線基地局を整備し、農機の自動操舵のためのRTK-GNSS基準局、自動給水栓等を導入予定。

【お問い合わせ先】 農村振興局地域整備課 (03-6744-2209) 3

計画策定事業（ソフト事業）

・・・ 国庫補助率：定額

① 計画策定支援事業（事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等／期間：原則2年以内）

ア 一般型、イ 先進的情報通信環境整備型、ウ 土地改良区運営基盤強化型

ア 一般型

(1) 情報通信技術の利用ニーズ等調査



- 情報通信技術の利用ニーズ、地形条件、既存の情報通信施設とその利用可能範囲等の諸条件の調査
- 調査結果を基にした情報通信施設の導入規格選定等に関する技術的検討

(2) 専門家の派遣、ワークショップ



- (1)の取組を補完するとともに、地域のニーズに沿った情報通信施設の整備に関する合意形成を促進するための専門家の派遣やワークショップの実施

(3) 機器の試験設置、試行調査



- 事業実施区域における無線基地局と水位センサ等の試験設置
- 送受信機間の電波通信状況の把握等のための試行調査

(4) 整備計画の策定【ア：必須、イ・ウ：任意】



- (1)～(3)の成果を踏まえた、施設の整備に向けた「情報通信環境整備計画（仮称）」の策定

イ 先進的情報通信環境整備型

(5) 適応可能性の検討【必須】

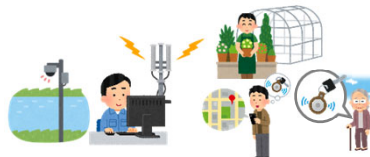


- 衛星通信等の先進的技術を用いた情報通信施設の適応可能性の検討（技術的検討、コスト比較、実機を用いた検証、利用者アンケート等）

一般型（1）～（4）に加えて実施可能

ウ 土地改良区運営基盤強化型

(6) 運用手法の検討【必須】



- 員外利用者との調整等に係る情報通信施設の運用手法の検討（ニーズの把握、利用料徴収手法の検討、運営基盤への効果の検証等）

一般型（1）～（4）に加えて実施可能

(7) 人材育成のための研修



- 地域の情報通信分野の知見に長けた人物を育成するため、都道府県土地改良区連合会等が主体となって実施する情報通信分野の研修開催費用を支援

② 計画策定促進事業（事業主体：民間団体／期間：1年以内）

事業を実施する自治体、土地改良区等の課題解決を全国的にサポートする民間団体の活動

- 全国横断的な課題への対応策の調査・検討及び横展開
- 個別の事業実施地区への専門的な課題へのサポート



施設整備事業（ハード事業）

国庫補助率：1/2等、期間：原則3年以内
事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等

(1) 農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な

①光ファイバ、②無線基地局の整備【必須】

情報通信施設



光ファイバ



無線基地局

農業水利施設等の管理の省力化・高度化

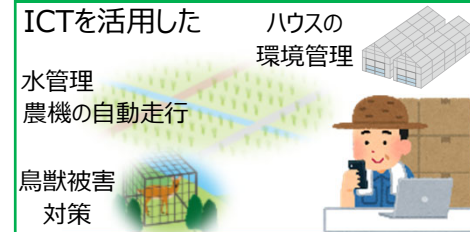


農業用ため池の監視



分水ゲートの監視・制御

スマート農業



(2) ①、②を活用して農業水利施設等の監視・制御やスマート農業を行うための
付帯設備の整備（送受信機、RTK-GNSS基準局※等）



水位センサー



監視カメラ



自動給水栓



マルチセンサー
(気温、湿度、風力等)



RTK-GNSS基準局
(Ntrip方式)



鳥獣罨センサー

※RTK-GNSS基準局のみ、①、②の整備を伴わない場合も整備を支援

(3) ①、②を活用して地域活性化に有効利用
するための付帯設備の整備（送受信機等）

地域活性化



活性化施設のフリーWi-Fi

※ 補助の対象は事業実施主体が所有することが基本です。

情報通信環境の整備に向けた段階的支援

〈事業実施主体の作業〉

〈伴走支援〉

農業農村情報通信環境整備準備会※による支援

(※農業農村における情報通信環境の整備の推進を目的として、普及・啓発や個別地区支援を行うために設立された官民連携の組織。)



ウェブサイトでの情報発信



セミナー、研修会、講習会



先進地の視察



個別地区支援による概略構想作成



専門家等による現地調査



地域課題に応じた技術提案



・情報提供
・技術提案

検討

- ICT活用に向けた情報収集
- 地域課題の把握

調査

- ICT利活用ニーズの把握
- 推進体制の整備
- 概略構想の作成

農業生産基盤情報通信環境整備事業の活用

○以下の調査及び整備への予算補助を実施

計画策定支援事業 (国庫補助：定額、事業実施期間：原則2年以内)



ニーズ調査



ワークショップ



電波伝播状況調査



整備計画の策定

施設整備事業 (国庫補助：1/2等、事業実施期間：原則3年以内)

①光ファイバ、無線基地局



光ファイバ



無線基地局

②農業水利施設等の監視・制御やスマート農業等の付帯設備



ため池の水位の監視



ソーラ式電動ゲート



自動給水栓



環境センサー

③地域活性化に資する付帯設備



活性化施設のフリーWi-Fi

・予算補助

計画・設計

- 通信方式の検討
- 施設の配置計画の検討
- 整備・運用方法の検討
- 関係者、他事業者との協議
- 整備計画の策定

工事

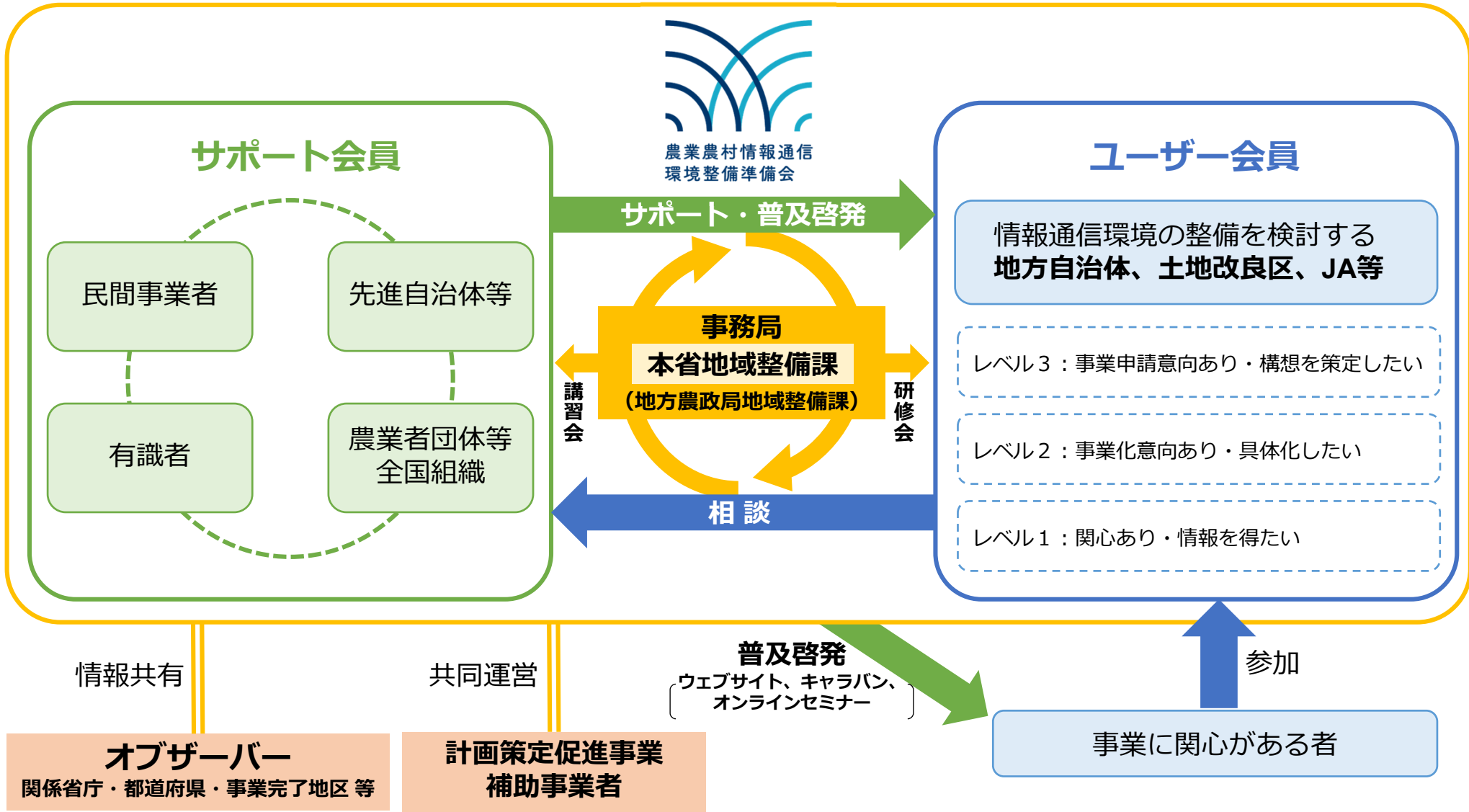
- 地元説明
- 整備事業者の選定
- 情報通信環境の整備
- 各通信事業者との相互接続
- 通信障害等の有無の確認

※土地改良区が本事業等により情報通信環境を整備した場合、当該施設利用者に対して事業に要する経費負担を求めることが可能です (土地改良法第57条の9第2項)

[農業農村情報通信環境整備準備会](#) 紹介動画(2分30秒)

農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制】

- 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会 会員一覧 1/2 (令和8年5月25日時点 (五十音順))

1. サポート会員 (196団体)

(民間事業者) 【174社】

- ・アイアグリ株式会社
- ・株式会社アイエスイー
- ・株式会社ICTサポート
- ・株式会社IHI
- ・愛知時計電機株式会社
- ・株式会社アイ・ティー・シー
- ・株式会社IT工房Z
- ・アイテック阪急阪神株式会社
- ・AITOYA株式会社
- ・アイフォーコム株式会社
- ・AGRIST株式会社
- ・株式会社Agriee
- ・株式会社朝日ラバー
- ・アジアプランニング株式会社
- ・株式会社アシストユウ
- ・株式会社アズマ
- ・株式会社ARIAKE
- ・and株式会社
- ・株式会社イーエス・ウォーターネット
- ・株式会社イ・エス・エス
- ・いであ株式会社
- ・イーマキーナ株式会社
- ・株式会社イーラボ・エクスペリエンス
- ・株式会社インターネットイニシアティブ (I I J)
- ・株式会社インターリジョン
- ・株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
- ・合同会社ヴォール
- ・エクシオグループ株式会社
- ・株式会社エスコネット
- ・株式会社荏原電産
- ・株式会社エヌ・シィ・ティ
- ・NECネットエスアイ株式会社
- ・NECプラットフォームズ株式会社
- ・エヌエスティ・グローバルリスト株式会社
- ・NTCコンサルタンツ株式会社
- ・株式会社NTTアグリテクノロジー
- ・NTTデータカスタマサービス株式会社
- ・NTTドコモビジネス株式会社
- ・株式会社笑農和
- ・株式会社MMラボ
- ・エルスピーナヴェインズ株式会社
- ・特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
- ・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社
- ・株式会社Omusubi Tech
- ・株式会社OCC
- ・株式会社オートマイズ・ラボ
- ・花王株式会社
- ・カナデビア株式会社
- ・関西ブロードバンド株式会社
- ・技建開発株式会社
- ・キタイ設計株式会社
- ・協栄産業株式会社
- ・京セラ株式会社
- ・株式会社クボタ
- ・株式会社クボタケミックス
- ・株式会社クリエイティブ ネット デザイン
- ・グローバル株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社恒河技術
- ・株式会社構造計画研究所
- ・株式会社国際電気
- ・コニカミノルタジャパン株式会社
- ・小峰無線電機株式会社
- ・サイレックス・テクノロジー株式会社
- ・サグリ株式会社
- ・山陰ケーブルビジョン株式会社
- ・株式会社三技協
- ・三信電気株式会社
- ・サンスイコンサルタント株式会社
- ・サンテレホン株式会社
- ・株式会社三祐コンサルタンツ
- ・株式会社CCJ
- ・四国通建株式会社
- ・Z I P T e l e c o m株式会社
- ・株式会社JVCケンウッド
- ・シャープ株式会社
- ・株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック
- ・株式会社上智
- ・株式会社新福島産業創生プロデューサー
- ・スタッフ株式会社
- ・西部電気工業株式会社
- ・株式会社誠和
- ・セリングビジョン株式会社
- ・双日九州株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・株式会社Task
- ・株式会社第一システムエンジニアリング
- ・株式会社ダック
- ・玉島テレビ放送株式会社
- ・一般社団法人地域総研
- ・株式会社中電工
- ・株式会社ちゅびCOM
- ・THK株式会社
- ・ティーエヌブリッジ株式会社
- ・株式会社ティディイー
- ・デジタルビズ
- ・株式会社電信
- ・株式会社DEN農
- ・株式会社トーエネック
- ・東京計器株式会社
- ・東芝情報システム株式会社
- ・東洋エンジニア株式会社
- ・東洋計器株式会社
- ・株式会社栃木シンコー
- ・TOPPAN株式会社
- ・株式会社AAA
- ・豊橋ケーブルネットワーク株式会社
- ・特定非営利法人ドローンエイド
- ・株式会社ナカヨ
- ・長崎通信社
- ・ナシユア・ソリューションズ株式会社
- ・南国殖産株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 (N T T 西日本)
- ・ニシム電子工業株式会社
- ・株式会社ニソール
- ・株式会社日水コン
- ・日鉄ソリューションズ株式会社
- ・株式会社日放電子
- ・日本アンテナ株式会社
- ・日本工営エナジーソリューションズ株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本コムシス株式会社
- ・日本振興株式会社
- ・日本電気株式会社 (N E C)
- ・日本農林資源開発株式会社
- ・日本無線株式会社
- ・ネットワンシステムズ株式会社
- ・株式会社農林中金総合研究所
- ・株式会社ハイドロヴィーナス
- ・株式会社ハートネットワーク
- ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社



農業農村情報通信
環境整備準備会

農業農村情報通信環境整備準備会 会員一覧 2/2 (令和8年5月25日時点)

1. サポート会員 (つづき)

- ・パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社
- ・株式会社ハフト
- ・パブリック設計株式会社
- ・株式会社HAL
- ・阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
- ・阪神電気鉄道株式会社
- ・株式会社阪南コーポレーション
- ・東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)
- ・PicoCELA株式会社
- ・ビジネス相談所
- ・ヒノデサービス販売株式会社
- ・ひまわりネットワーク株式会社
- ・姫路ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社farmo
- ・フォーアイディールジャパン株式会社
- ・株式会社フォレストシー
- ・富士通株式会社
- ・株式会社富士通鹿児島インフォネット
- ・富士通Japan株式会社
- ・株式会社富士通総研
- ・株式会社FLIGHTS
- ・有限会社ブライト・シティ・ジャパン
- ・プライマル株式会社
- ・PLANT DATA株式会社
- ・古河電気工業株式会社
- ・ベシス株式会社
- ・ベジタリア株式会社
- ・株式会社ほくつら
- ・マクセルフロンティア株式会社
- ・マスプロ電工株式会社
- ・松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
- ・丸紅情報システムズ株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・株式会社ミライト・ワン
- ・名菱電子株式会社
- ・株式会社ユニオン
- ・株式会社U'eyes Design
- ・株式会社ライスワーク
- ・株式会社流通研究所
- ・合同会社ローディーネット
- ・株式会社ワイズ技研
- ・若鈴コンサルタンツ株式会社
- ・渡辺パイプ株式会社

(地方公共団体) 【4団体】

- ・岩見沢市 (北海道)
- ・射水市 (富山県)
- ・塩尻市 (長野県)
- ・袋井市 (静岡県)

(団体等) 【18団体】

- ・全国山村振興連盟
- ・全国農業協同組合中央会
- ・全国農業協同組合連合会
- ・全国水土里ネット (全国土地改良事業団体連合会)
- ・地域BWA推進協議会
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 スマート農業施設供用推進プロジェクト室
- ・国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所
- ・国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)
- ・一般社団法人 農業土木機械化協会
- ・一般社団法人 農業農村整備情報総合センター
- ・北海道土地改良事業団体連合会
- ・青森県土地改良事業団体連合会
- ・岩手県土地改良事業団体連合会
- ・東京都土地改良事業団体連合会
- ・山口県土地改良事業団体連合会
- ・鹿児島県土地改良事業団体連合会
- ・宮崎県土地改良事業団体連合会

2. ユーザー会員 (123団体)

- (地方公共団体) 【74団体】
- (土地改良区) 【34団体】
- (その他団体) 【15団体】

3. オブザーバー

- ・総務省

4. 事務局

- ・農林水産省 (農村振興局地域整備課)



農業農村情報通信
環境整備準備会

■ 準備会活動内容のご紹介① <普及・啓発（ホームページ）>

- 準備会では専用のHPを開設し、情報通信環境整備に関するイベント開催情報や資料公開、質問対応などを実施しています。
- 入会いただくと、会員専用ページから、これまでに共有された会員限定の資料・動画などが閲覧・ダウンロード可能です。

主なコンテンツのご紹介

- ① 準備会について**
準備会の趣旨・目的や活動内容等についてご紹介しています。
- ② 会員一覧**
サポート会員の紹介及び、各会員様の企業HP等へのリンクを掲載しています。（民間企業を中心に197団体が入会（R8.5.1時点））
- ③ 事例紹介**
ICTを活用した情報通信環境の整備を通して、農業をはじめとする様々な課題の解決に取り組む事例をWEB記事及び動画でご紹介しています。（全14地区）
- ④ 公開資料**
これまでに開催されたオンラインセミナーなどのイベントで用いた発表資料や動画、情報通信分野の技術情報等を公開しています。
- ⑤ イベントのご案内**
セミナー、研修会、講習会等の開催予定情報を掲載しています。
- ⑥ よくあるご質問**
準備会活動に関する質問について1問1答形式で回答しています。
- ⑦ 関連法令・施策等**
情報通信環境整備に活用できる支援策等のリンクを掲載しています。
- ⑧ 用語集**
情報通信環境整備で用いられる専門用語等を解説しています。（用語例：BWA、FTTH、クラウドサービス、ダークファイバ 等）
- ⑨ 技術・製品一覧**
農業農村における情報通信環境整備で活用できる技術・製品等をご紹介します。
- ⑩ お問合せ**
会員限定の相談窓口を設置しています。



農業農村
情報通信環境整備
準備会HP

(QRコード)



(URL) <https://nn-tsushin.jp/>

製品情報

■ 準備会活動内容のご紹介② <普及・啓発（セミナー、研修会、講習会）> 【令和7年度】

- 情報通信環境整備の必要性や先進事例の紹介などを行うオンラインセミナーを開催しています。オンラインセミナーは準備会非会員も参加いただけます。
- 入会いただくと、情報通信の基礎知識の習得等を目的とするユーザー会員向けのオンライン研修会、個別地区支援のノウハウの習得・向上を目的とするサポート会員向けのオンライン講習会にご参加いただけます。

（１）オンラインセミナー

農業農村における情報通信環境整備に関心のある自治体や土地改良区等を対象に、情報通信環境整備の必要性や支援制度、取組の参考となる技術や優良事例の紹介などをオンライン形式で行っています。いずれも準備会非会員でも参加可能です。

令和7年度オンラインセミナー開催実績

テーマ	開催日	参加者数
農山漁村振興交付金 情報通信環境整備対策拡充内容について～活用が期待される製品・サービスの紹介～	2025/9/24	103
気候変動と農業の未来～ICT・IoT活用によるデータ駆動型農業の重要性～	2025/10/21	79
農業分野の衛星通信について～NTN通信（非地上系ネットワーク）を活用した農業のICT化に期待されること～	2025/11/6	75
事例紹介 岩木川土地改良区～地域一体で目指す情報通信環境整備による効率的で安全な水管理体制の実現～	2025/12/24	26
農業データの利活用最前線～データ駆動型農業 WAGRIとIOPでのNext次世代施設園芸システム～	2026/2/4	60
自治体・農業DXを支える次世代無線Wi-Fi HaLowの最新動向と活用事例	2026/2/26	188

（２）オンライン・集合型研修会 ※会員限定

情報通信環境整備に係る基礎知識の習得を目的として、主にユーザー会員（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、研修会をオンライン形式で行っています。

令和7年度オンライン・集合型研修会開催実績

テーマ	開催日	参加者数
ゼロからスタート！農業・農村での無線活用ガイド	2025/11/25	83
無線で変える！最新の活用術	2025/12/16	71
NTTe-City Labo視察会（東京都調布市）	2026/2/6	34

（３）オンライン講習会 ※会員限定

サポート会員の資質や技術の向上、個別地区支援のノウハウの習得を目的として主にサポート会員（民間事業者、都道府県等）を対象に、講習会をオンライン形式で行っています。

令和7年度オンライン講習会開催実績

テーマ	開催日	参加者数
個別地区支援の流れと優良事例のご紹介	2025/10/8	67

■ 研修会・講習会合同企画：ユーザー会員・サポート会員 合同研修会

（札幌会場：2025/12/3、参加者数：66名、大阪会場：2026/1/14、参加者数：68名）

情報通信環境整備に先進的に取り組まれている自治体、土地改良区、JA、サポート会員に協力をいただき、農村地域でICT化に取り組んだからこそ見える情報通信インフラの重要性や、「計画づくり、財源、体制、進め方」などの課題にどのように取り組んできたのか、サポート会員の方々がユーザー会員の現状の悩みを理解する場となることを目指し、ユーザー会員とサポート会員の「交流」の場として合同研修会を開催しました。



- ・ 情報通信環境の整備は、スマート農業や施設管理の高度化を支える基盤であり、省力化や生産性向上、生産コスト低減の実現に欠かせません。
- ・ 農業や農村の持続的な発展を図るためにも、今後ますます重要となる取組です。
- ・ 準備会による伴走支援や補助事業の支援を積極的に活用いただき、将来を見据えた情報通信環境整備に取り組んでいただければ幸いです。

(参考資料)

農業農村における
情報通信環境整備の
ガイドライン



情報通信環境整備に
取り組む先進地区
事例集

